

インフラ用ロボット コンソーシアム設立

中部整備局・建設機械施工協会中部



関係者約100人が参加して開かれた第1回会合

中部地方整備局と日本建設機械施工協会中部支部(小川敏治支部長)は21日、産学官で構成する中部圏インフラ用ロボットコンソーシアムを立ち上げた。ものづくり産業が集積する中部の技術力を結集し、災害時の調査や維持管理に有益な次世代社会インフラ用ロボットに関する情報交換、現場検証支援などを行う。同日行われた第1回会議には約100人の関係者が出席。代表には福田敏男名城大学教授が就いた。

ニーズとシーズをマッチング

国土交通省は、労働力とめたロボット新戦略で不足や増大するインフラも、2020年までに重点的実施、人が要・老朽インフラの2割近くが困難な災害現場の調査・応急復旧を迅速・的確に行うため実用性の高いロボットの開発・導入に取り組んでいる。今年1月に政府がまとめた「ロボットの活用」を推進する目標が示された。

中部圏インフラ用ロボットコンソーシアムは、これらの構想の実現に向けて立ち上げた。インフラ維持管理の効率化・高度化の支援、被災調査支援、災害対応支援などを目的に、産学官連携による現場ニーズとシーズの情報交換、ロボット機械産業と建設産業の交流支援、ロボット関連技術等の講習会の開催、関連情報の収集、情報提供、現場検証の支援などに取り組む。

役員には福田代表のほか副代表に中村光名大学院教授、運営委員に大道

中部事務所、プレストレスト・コンクリート建設業協会中部支部、中部整備局が就いた。冒頭、八麻隆局長は「担い手確保やインフラの老朽化対策、災害対応にロボット技術の活用が期待されている。導入活用には現場のニーズと開発側のシーズのマッチングが重要であり、コンソーシアムはそのために立ち上げた。本省や愛知県とも連携し技術開発を促進したい」とあいさつ。福田代表も「関係者の協力を得て技術を開発していきたい」と述べた。

初会合には、建設企業やコンサルタント、メーカーなどさまざまな業種の関係者が出席。本省総合政策局公共事業企画課の増電郎補佐が「次世代社会インフラ用ロボット開発・導入の推進」として国の取り組みや14年度から実施している現場検証の実施状況、ロボットの新戦略の概要を説明。「本省の政策を進めるためには地方の取り組みが重要。中部の率先した取り組みは心強い」と話し、コンソーシアムの活動に期待を寄せた。福田教授は橋梁検査ロボットの開発状況、富田茂キャリオ技術社長は無人飛行ロボットを活用した取り組み事例、高島和幸コマツレンタル中部営業部長補佐は建設ICTの活用例、歌川紀之助藤工業技術研究所上席研究員は空中放射音波による遠距離非破壊検査技術を紹介した。コンソーシアムは会員を募集中。本年度は会員にアンケートなどを実施しそれぞれのニーズ、シーズを把握した上で具体的な活動方針を決める。

関係者約100人が参加して開かれた第1回会合